

2018年8月4日

国際社会学会（ISA）災害社会学部会（RC39） Charles E. Fritz Award 受賞のお知らせ

関係者各位

2018年7月15日より21日まで、カナダのトロント市で開催された国際社会学会（ISA）社会学世界会議期間中の7月18日に開かれた災害社会学部会（Research Committee 39）定例会にて、Charles E. Fritz Award for Career Achievements in the Social Science Disaster Area（以下Fritz賞）を授与されましたので、関係者の皆さまにご報告いたします。

Charles E. Fritz（1921-2000）は米国の「災害社会学の父」と称され、長年にわたり米国科学アカデミーの専任科学者として、さまざまな災害研究の先鞭をつけ、災害研究への貢献に対してISAの災害社会学部会が創設した（自身の名が冠された）賞の最初の受賞者になっています。ISAの災害社会学部会の細則によれば、同賞は「災害研究分野における調査研究、論文発表、政策形成、専門家育成などでの優れた功績に対して与えられる」もので、「生涯にわたる主要で顕著な業績を表彰するもの」としています。



Fritz賞のこれまでの受賞者には、Charles E. Fritz（1995）、災害社会学の理論や実証研究を先導したHenry Quarantelli（1996）、Burk Stannard（1998）、Joseph Scanlon（2002）、Russel Dynes（2006）、William “Bill” A. Anderson（2010）などが含まれます。現在では4年に一度開催される国際社会学会の年に贈られることになっており、前回2014年の受賞者はデラウェア大とコロラド大学ボールダー校の両方の災害研究センター長を務めたKathleen Tierneyが女性として初の受賞。今回は、北米大陸外から選出される初のケースとなりました。

Fritz賞受賞の対象となった業績には、1995年阪神・淡路大震災後の学生ボランティアセンターの開設・運営や、1997年から2005年にわたる被災者復興支援会議メンバーとしての政策提言活動、1999年神戸市生活再建草の根検証ワークショップや1999年・01年・03年・05年兵庫県生活復興調査とそれらに基づく生活再建過程の指標化・モデル化、2001年芸予地震、2004年新潟・福島豪雨水害や同年台風23号水害、2007年能登半島地震後の被災地調査などを踏まえた災害時要援護者研究とそれに基づく国内政策形成、2011年東日本大震災後の宮城県名取市での2014年・15年・16年・17年生活再建現況パネル調査とそれに基づく政策形成、2014年度・15年度地域安全学会長、そして東日本大震災における高齢者や障がい者の被害に関する調査研究とこれに基づく2015年第3回国連防災世界会議での公開フォーラム参加、2016年の国連社会経済局主管の障がいインクルーシブ防災とSDGsのすりあわせに関する部会活動、2017年国連国際防災戦略グローバルプラットフォームにおける障がいインクルーシブ防災の国連レベルでの政策提言活動などが含まれます。

上記のごとは、決して立木個人だけの手によるものではなく、これまでの皆さまがたのご支援・ご協力があって始めて実現したものです。今後とも、さらに精進を重ねていく所存でございますので、何とぞご理解とご支援を引き続き賜りますようお願い申し上げます。

以上、取り急ぎ、ご報告いたします。

同志社大学社会学部 教授 立木茂雄